

総務企画委員会行政視察報告書

- 1 視察日程 平成29年11月13日（月）から
平成29年11月14日（火）まで



- 2 視察先及び項目
 - (1) 新潟県糸魚川市 駅北大火の概要と対応について
 - (2) 石川県小松市 自主防災組織ランクアップの取組について

- 3 参加者 委員長 小林 正 樹
副委員長 板 倉 真 也
鈴木 成 夫
沖 浦 あつし
河 野 律 子
五十嵐 京 子
宮 下 誠
渡 辺 大 三
同 行 中 谷 行 男（総務部長）
吉 田 亮 二（地域安全課長）
随 行 浦 垣 恵 理（議会事務局）

- 4 視察概要 別紙1のとおり

- 5 視察収支報告 別紙2のとおり

(別紙1)

視 察 概 要	
【視察日程】平成29年11月13日	【視察先】新潟県糸魚川市
【視察項目】駅北大火の概要と対応について	
【視察目的】 糸魚川市における大火（2016年12月22日発災）からほぼ一年が経つ中で、出火概要と具体的な対策を伺い、本市の防災対策に役立てる。	
【事業の概要】 1 大火災時の消火活動の対応について ・消防署は、新潟県内の陸繋がりの全ての自治体から出動（佐渡市以外）。富山県、長野県の隣接自治体本部からも応援。北陸地方整備局から排水ポンプ車などが応援に駆け付けた。民間建設業からバックホー、製造業からミキサー車も駆けつけた。 2 大火の後の対策 ・2月1日に、国土交通省・URの協力を得て、担当組織を立ち上げた。 ・土地の境界確認を進める中で、建物基礎を残しておいたことが役に立った。 ・被災者カルテを作成することで連携がスムーズに進んだ。 ・平成29年8月22日、復興計画「糸魚川市復興まちづくり計画」を公表。 ・国・県と連携を取りながら「糸魚川復興まちづくり推進協議会」を実施。 ・住民が戻ってきた時を想定し、各種団体とも協議を行い、若者や子育て世代にも喜んでもらえるよう、まちなぎわいの創出を計画してきた。 ・「地域防災計画」に「大規模災害編」及びマニュアルを追加整備した。 ・消防団の装備強化も図った。 ・市議会は毎月全員協議会を開催。その後、復興特別委員会を設置した。 3 今後について ・子供達に、今回の大火を伝えていく。 ・「火を出さない徹底」を行っていく。 ・出火後7～8分が勝負である。初期消火を徹底する。 ・防火に効果的な網ガラスの使用を推奨していきたい。	
	
	
【糸魚川駅のコンコースの大型スクリーンでお出迎えを頂きました。】	

【所感、課題等】

委員 1

市民がなかなか避難をしない状況で、警察や自衛隊の協力で避難を促したのは効果的だったとの説明だった。死者0人であったのは、こうした協力もあってのことと思われるが、小金井市なども同様のことが考えられるので、学ぶ必要があると思う。そのためには、日頃から警察などと協力関係を築くことと、どんな役割を担うのかという話し合いをしておく必要があり、防災訓練の際などによく協議しておくべきと思う。

委員 2

糸魚川市とは自然環境や住環境など相違は多いが、防火水槽の設置など水利の確保や防災機能の強化策、にぎわい拠点の官民連携による整備、運営体制の研究等、参考となった。中でも被災者情報カルテの作成、運用等は個人情報保護条例に即した整理をする中であらかじめの制度構築が可能であり、対応しておく必要性を強く感じた。居住者の避難に際しての心理行動は実経験に基づくものであり、関係各署と認識を共有し対応策が必要である。

委員 3

強い風に乗った火の粉が百数十m離れた場所に落ち延焼していったという風による自然災害の支援法が適用されるほどの恐ろしい大火現場の映像を見た。風下の周辺住民に避難を呼び掛けたところ、警察や消防の制服組が現れるまでなかなか避難をしてくれなかったという事実。そして、被災者のその後の健康管理や仮住まい場所等の情報共有がなかったため苦労した点等、避難要支援者等を含めた情報共有化という共通問題が存在していた。

委員 4

昨年暮れに発生した大火の被害や復旧・復興状況について説明を聞いた。これだけの大火でありながら死者や重傷者が出なかった最大の要因は、市職員、警察、自衛隊による反復的かつ徹底した避難呼び掛けに尽きる。特に制服組の呼び掛けが効果的とのことだった。課題としては眼前の海からは消火のための給水ができず1.7kmも遠方から取水するしかなかった点にあるとのことである。今後、取水個所を増設し対処するとのことだった。

委員 5

大火の経験として、自治会・町会、警察、消防などの機関が、延焼拡大地域住民に対し、安否確認と避難誘導を繰り返し徹底した点は、本市でも参考にすべき取組と感じる。ただし自治会・町会加入率が低迷する本市では、地域の自治機能に期待することができず、この部分をどのように補完するかが最大の課題と感じる。

委員 6

大火に至った要因は、一般的には、例年より10℃ほど気温が高く、湿度が低かったこと、風速毎秒27mにも及ぶ南南東の風が吹いていたこととされるが、加えて、合併前の区域の消防団との合同訓練がされておらず、応援に入った消防団が水利や地理が分からずに、消火作業に当たるのに時間が掛かったことにあった。小金井市も近隣自治体消防団との連携体制を設けているが、糸魚川大火の教訓をしっかりと学ぶべきであろう。

委員 7

まず、当日の様子について映像を拝見し慄然とした。強風で火の付いた木片が100m

以上飛んだ様子もお聞きし、想定を超える事態に見舞われたことが大きな特徴だと感じた。被災後は国土交通省から副市長を迎え、国も交えた実務者会議からの助言も受けて復興が進んでいる。また、同市で昭和7年に発生した大火では、今回の焼損区域を含む広範な地域で延焼している。度重なる災害を乗り越えて進む自治体としてお手本としたい。

委員 8

大火の発災時、各自治体や民間事業者との連携がスムーズであったのは、日頃のコミュニケーションによるものだと感じた。本市でもマニュアル整備だけでなく、各機関と連携した想定訓練の実施を積極的に行うべきだと思う。「被災者カルテ」の運用は現場を混乱なく整理するために必要性を感じた。本市でも取り組めることであると考えている。経験をいかに、子ども達に伝えていけるのかという課題定義には同感。

視 察 概 要

【視察日程】平成29年11月14日

【視察先】石川県小松市

【視察項目】自主防災組織ランクアップの取組について

【視察目的】

地域防災力の更なる向上を目指すために、平成26年度から取り組まれている、「自主防災組織ランクアップ」施策について伺い、本市の防災・減災対策に役立てる。

【事業の概要】

1 自主防災組織結成率100%達成の背景

市長のトップダウンにより防災の取組が活発に行われており、自主防災組織結成率100%が達成されている。結成が比較的スムーズに進んだ要因としては、市長の明確な方針を始め、自治会にはほぼ全体の市民が所属していることや、自主防災連絡協議会の存在が挙げられる。

2 主な取組

- ・防災安全センターの設置（現センター長は、元消防本部の消防士）
- ・危機管理体制の強化
- ・小松市業務継続計画（BCP）、強靱化地域計画の策定など
- ・防災・減災に向けた取組について
自主防災組織の支援（連絡協議会発足、「防災訓練ステップアップマニュアル」の活用、訓練実施率の向上、防災訓練実施による補助金交付制度、防災士（アドバイザー）の派遣拡大など。
- ・各町内の地域自衛消防隊（消防団や自主防災組織とは別）設置
- ・自主防災組織のランクアップ（自主防災組織評価制度の導入）
- ・各町内に養成された「しみん救護員」レベルアップの応急手当技能競技会の実施
- ・「小松防災士の会」が指導に当たり、学校における避難所運営訓練の実施
- ・防災士の試験に当たり、県と市合同で全額を補助
- ・避難行動要支援者の支援への取組



【本会議場を副議長にご案内いただきました／説明をされる防災安全センター長】

【所感、課題等】

委員 1

何よりも組織率100%達成という結果が示すとおり、小金井市としても少しでも組織率をアップするよう取り組むべきであることは言うまでもない。担当者の説明のとおり、直接お願いするしか秘策はないと改めて思った。そのためには、小金井でも毎年1つでも良いので具体的な目標を決めて、場合によっては消防署が訓練で出掛ける際に働きかけてもらうなど、協力し合うことも検討すべきと思う。

委員 2

小松市における防災対策の徹底した強化は市長のトップダウンによるところ、町会加入率の高さなども基盤にあるものと感じる。結成率100%の自主防災組織の醸成、防災士及びしみん救護員の要請や各種の表彰、助成制度など、比較的導入しやすい項目も多いものと感じた。発災時における機動体制は意識と訓練によるところであり、様々な場面での啓発やイベント実施など、対応策については、工夫することが望ましいと考える。

委員 3

100年以上前から地域の寄り合いや防災意識があり、歴史的背景や素地が元々整っていたとはいえ、防災行政無線の整備、防災士資格取得への全額負担、防災訓練実施による補助金交付制度、自主防災組織評価制度導入などへの注力は群を抜いて目を見張るものがある。その一方でしみん救護員養成制度、市内学校運動会での防災関連競技など地域防災リーダー養成、防災意識向上に向け、大きな経費を掛けずに取り組める事業も参考になる。

委員 4

視察項目をより良く理解するため、防災施策全般についての説明を聞いた。小松市では246町会の全てに自主防災組織が結成されている。これは、民間企業出身の市長のリーダーシップによって推進された成果とのことである。自主防災組織の評価制度は、非常に多岐にわたる評価項目で3段階評価し、優秀な5団体を表彰するものである。切磋琢磨につながっているとのこと、小金井市においても小金井らしい制度で導入すべきである。

委員 5

自助・共助・近助の精神の下、防災・減災の取組として防災士、しみん救護員の育成と自主防災組織のランクアップマニュアルを作成し、組織の育成に努めている点は大変参考になる。こうした取組と並行し、避難所運営協議会の各学校での設立を進め、各校での訓練実施率の向上を図っている点も早急に参考にすべき取組である。しかし、この場合も自治会・町会加入率向上が大前提となっており、この点が課題である。

委員 6

自主防災組織が全ての町会にあることや、自警団の流れを組む地域自衛消防隊があること、市立消防署があることなど、小金井市とは歴史的に異なる点はあるにせよ、市長が先頭に立って防災機能の充実を追求していることに驚く。目を引いたのは、訓練未実施の自主防災組織への訓練アドバイザー派遣や、自主防災組織を強化するためのランクアップ事業を進めていることである。小金井市でも課内体制づくりと予算拡充が必要である。

委員 7

全世帯が加入する町会組織と、140名を超える市の消防本部の存在というベースの上

に現市長の強力なリーダーシップによって市民の防災意識が向上している。18団400人の消防団の他、50隊564人の自衛消防隊の存在にも圧倒された。また、防災士の資格取得に県と市で全額補助していたり、市独自のしみん救護員なる組織も編成したりしている。地域力の向上こそ防災対策の基盤であることを、痛切に感じた視察であった。

委員 8

自主防災組織の組織率100%のベースには、トップダウンの政策意思と、自治会加入率100%というバックボーンがあった。「防災訓練ステップアップマニュアル」は、本市の自主防災組織の育成のための取組としては有効だと考える。大きな災害時には、公助にはやはり限界がある。市勢実体の違いはあるかもしれないが、市民一人一人が、わがまちを守るという意識情勢のため、現実的な、市の方針や取組を明確にする必要がある。

(別紙2)

収 支 報 告

1 予 算 448,720円

〈内 訳〉 委員旅費	@50,080円	×8人	=	400,640円
	1人当たり旅費	交通費		29,480円
		宿泊費		15,000円
		日 当		5,600円
職員旅費	@48,080円	×1人	=	48,080円
	1人当たり旅費	交通費		29,480円
		宿泊費		15,000円
		日 当		3,600円

2 執 行 額 448,720円

〈内 訳〉	交通費	265,320円
	宿泊費	135,000円
	日 当	48,400円

3 差 引 残 0円